

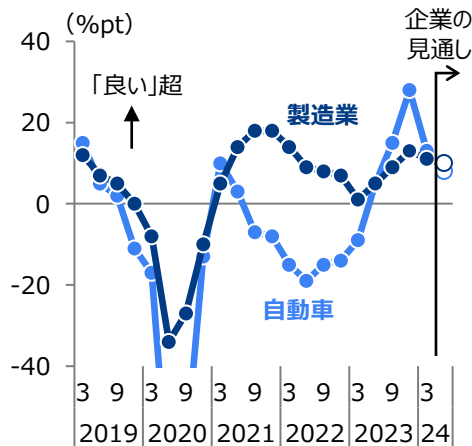
日本

日銀短観（2024年3月調査）

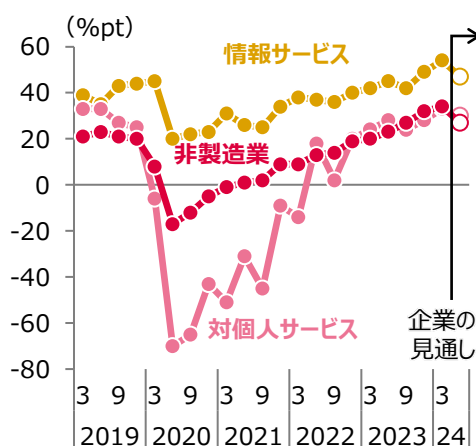
## 企業景況感は自動車要因を除けば高水準、投資計画も堅調

政策・経済センター  
堂本健太  
03-6858-2717

## 1 大企業・製造業の業況判断DI

注：23年12月調査は、調査対象企業見直し後の新ベース。  
出所：日本銀行「短観」より三菱総合研究所作成

## 2 大企業・非製造業の業況判断DI

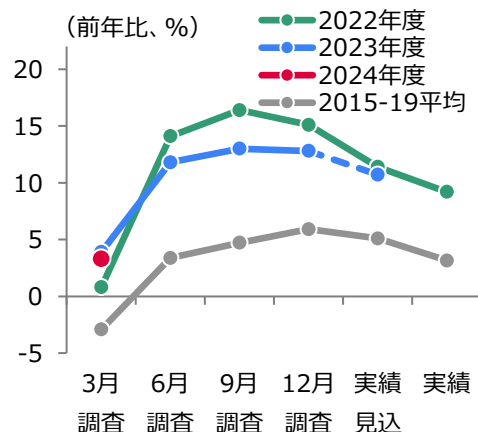
注：23年12月調査は、調査対象企業見直し後の新ベース。  
出所：日本銀行「短観」より三菱総合研究所作成

## 評価ポイント

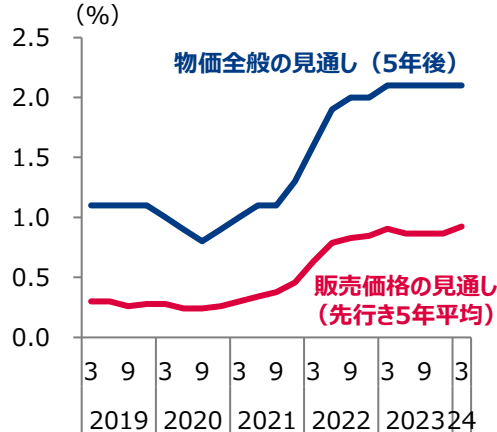
## 今回の結果

- 日銀短観（2024年3月調査）の業況判断DIについて、大企業・製造業が+11%pt（2023年12月調査+13%pt）と、4四半期ぶりに悪化した（図表1）。業種別にみると、自動車（+28%pt→+13%pt）の悪化幅が最大である。認証不正問題に伴う生産・出荷停止が業況悪化の主因とみられる。
- 大企業・非製造業の業況判断DIは+34%pt（2023年12月調査+32%pt）と、約33年ぶりの高水準にある（図表2）。業種別にみると、運輸・郵便（+16%pt→+24%pt）、対個人サービス（+28%pt→+33%pt）など、サービス消費関連（インバウンド需要を含む）業種で改善幅が大きい。また、対事業所サービス（+33%pt→+40%pt）、情報サービス（+49%pt→+54%pt）などでは、BtoB取引の拡大も業況改善に寄与したとみられる。
- 2024年度の設備投資計画（含む土地投資額、除くソフトウェア投資額）は、全規模・全産業で前年比+3.3%と、前年同期調査（同+3.9%）を下回ったものの、比較可能な1984年以降では2番目に高い伸びとなった（図表3）。

## 3 設備投資計画（全規模・全産業）

注：土地投資額を含み、ソフトウェア・研究開発を除く。23年度計画について調査対象企業の見直しがあり、12月調査と実績見込みは連続していない。  
出所：日本銀行「短観」より三菱総合研究所作成

## 4 企業の中長期物価・販売価格見通し

注：全規模・全産業。  
出所：日本銀行「短観」より三菱総合研究所作成

## 基調判断と今後の流れ

- 企業景況感は、自動車関連業種で悪化したものの、総じて高水準を維持している。先行きについて、企業は慎重な見通しを示しているが、緩やかな業況改善を見込む。その背景として、製造業では自動車生産・出荷停止の順次解除が挙げられる。非製造業では、24年春闘の賃上げ率が前年を大幅に上回ったことが消費関連業種を中心に業況押し上げに寄与するだろう。
- 設備投資は、拡大傾向が続く見通しである。デジタル化、カーボンニュートラル、サプライチェーン強靱化など、構造的な課題の解決に向けた投資が中長期的に全体を押し上げるとみる。人手不足に対応するための効率化投資も進むだろう。
- 消費者物価の伸びは、+2%程度に収斂するとみる。企業の中長期物価見通しは+2%程度で維持されており、販売価格の見通しも徐々に高まっている（図表4）。企業の価格設定姿勢がデフレ環境から変化している様子がうかがえる。